

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	若者のスポーツ参加機会拡充実践事業	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	スポーツ振興課	スポーツ振興課長 嶋倉 剛				
会計区分	一般会計	施策名	X II-2 生涯スポーツ社会の実現					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第21条	関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ実施率が特段に低い20代、30代の若者について、多様なスポーツ実施の阻害要因に対応するため、若者が参加しやすく、スポーツ以外の活動と組み合わせることによりスポーツ実施の誘因となるような機会を提供することが不可欠である。このような機会を提供するためには、スポーツの実施に加え、街づくりや賑わいの創出等にもつながる事業を地方公共団体や商店街などが主体的・継続的に実施していくことが効果的であり、これら事業の実施を容易にする支援策を実施し、将来のスポーツ実施率の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の多様な実施主体が継続的に若者のスポーツ機会を提供していくため、街づくりや賑わいの創出等に有益な支援策を全国各地において実施し、普及を行う。また、支援策の成功モデルを支援策活用事例集として作成し、全国に発信することで、より一層のスポーツ実施率向上を図る。また、若者のスポーツ実施の現状、課題、今後のあり方について提言を行うなど、若者のスポーツ参加機会拡充を総合的に論じるシンポジウムを開催し、若者のスポーツ参加に対する意識の醸成を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					99.8	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					99.8	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計)		成果実績	%	-	-	-	65
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込 ※25年度見込み
	若者のスポーツ参加機会拡充のための支援策を実施する箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
					(-)	(-)	(47)	
単位当たりコスト	1.6(百万円/1都道府県当たり)		算出根拠	単位当たりのコスト=支援策を実施するために必要となる経費(74百万円)/47都道府県				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	0.3百万円					
	スポーツ振興事業委託費	-	99.5百万円					
	計	-	99.8百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年に行っている調査研究に基づく事業であり、スポーツ実施率の特段に低い若者のニーズを踏まえて行う支援策であるため、政策優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出(委託)先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(総合評価入札)を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保している。 費目・使途は、事業を適切に実施するに当たり、必要なものに限定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査研究に基づく支援策を実施するものであり、継続性のある有益な支援策を全国的に実施する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、過去の事業類似するものや名称を変えたものではなく、23年8月に施行された「スポーツ基本法」のほか「スポーツ立国戦略」「スポーツ基本計画」に基づいて民間有識者会議によるライフステージに応じたスポーツの実施について調査研究を行い、若者のスポーツ参加機会拡充や地域スポーツの振興そしてスポーツを通じた街づくりをどのように推進・支援していくか議論した上で、国民のニーズや事業効果を十分に検討した支援事業を25年度概算要求するものである。</p> <p>費用対効果等については、事業の初期段階においては、トライアル事業や有識者の意見を基に一定の水準のものを実施するが、支援事業を実施する中で改善しながら、より効果的な事業へのブラッシュアップと全国的な普及を同時に行う。また、事業を実施していない地域へも成功モデルの提供を行うことで事業実施地域以外への波及効果を促す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>スポーツ基本法について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
99.8百万円

・職員旅費 0.3百万円を含む

地域の多様な実施主体が継続的に若者のスポーツ機会を提供していくため、街づくりや賑わいの創出等に有益な支援策を全国各地において実施し、普及を行う。



【総合評価入札・委託】

A. 民間企業等
99.5百万円

・支援委員会の開催
・支援策の普及啓発等
・シンポジウムの実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.民間企業等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	99.5万円×1団体	99.5			
計		99.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)